

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社アズミ村田製作所					
代表者名	氏名	水野 健一	役職名	取締役社長		
主たる事務所の所在地	安曇野市豊科高家1020					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	電子部品製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	6,284	5,907	6,534	6,564	6,648
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	13,053	12,270	13,583	13,649	13,921
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	0
自動車の台数	台	2		2	2	2
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	0				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

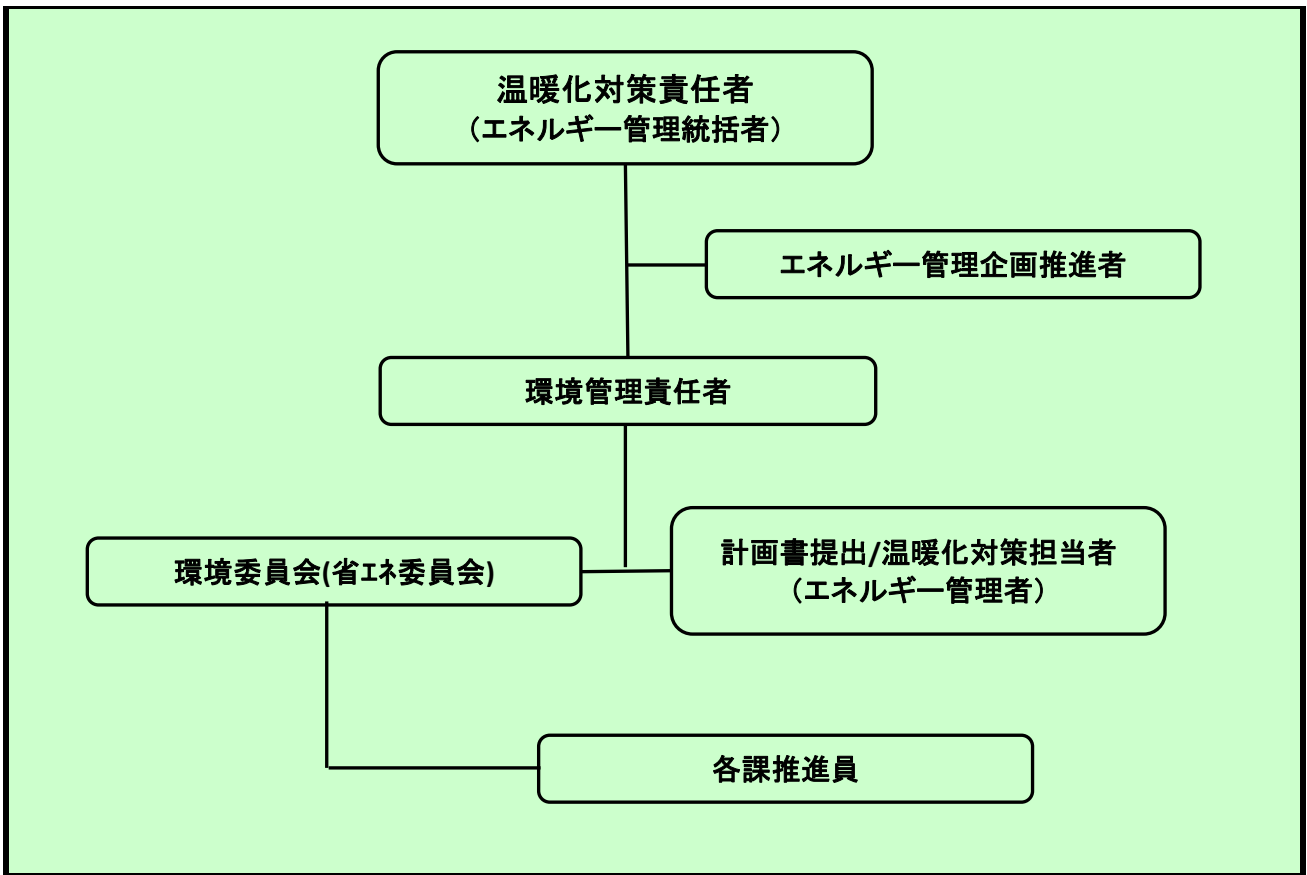
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧可能な場所 : アズミ村田製作所 打合せロビー 時間 : 8:30～17:00 担当部署及び連絡先 : 事務課/受付で担当者へ連絡(0263-72-2811)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

・村田製作所グループの温暖化防止方針に基づきアズミ村田製作所の環境目標を定め、進捗管理を行う。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

名称：EHS(環境/省エネ)委員会  
開催頻度：1回/4半期

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	13,053	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	16.78	単位	G個	
28年度	調整後排出量	12,954	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	777.89	t-CO <sub>2</sub> /	G個	
目標年度	目標排出量	12,270	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	754.55	t-CO <sub>2</sub> /	G個	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	5.99	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>・村田製作所グループの第6次環境行動計画に基づき、2017年～2020年度までは年平均2%の削減目標を達成するとともに、ピークカットの取組を進めていく。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	13,583	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	19.62	単位	G個	
	調整後排出量	13,456	t-CO <sub>2</sub>	原単位	692.30	t-CO <sub>2</sub> /	G個	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(4.07)	%	削減率	11.00	%		
排出量等の増減理由	<p>新商品の量産稼働に伴いエネルギー使用量が増加したが、効率的な生産設備の稼働により原単位は改善された。しかし、平成29年度も生産設備の立上により生産に寄与しないエネルギーも発生している。</p>							
第二年度	排出量	13,649	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	17.92	単位	G個	
	調整後排出量	13,547	t-CO <sub>2</sub>	原単位	761.62	t-CO <sub>2</sub> /	G個	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(4.57)	%	削減率	2.09	%		
排出量等の増減理由	<p>新商品の減産に伴い、生産に寄与しない生産設備の待機電力や共通インフラ稼働によりH29年度より原単位が悪化した。ただし、基準年度のH28年より原単位は改善している。</p>							
第三年度	排出量	13,921	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	16.78	単位	G個	
	調整後排出量	13,793	t-CO <sub>2</sub>	原単位	829.62	t-CO <sub>2</sub> /	G個	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	(6.65)	%	削減率	(6.66)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>良品率の悪化や、電気式冷凍機のメンテナンスに伴いLPG焚き冷凍機の稼働時間増により原単位が悪化した。</p>							

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	310400エネルギー使用量の管理	29～31	10	29～31	0
2	エネ起	320202加熱、熱処理等工業炉の効率管理	29～31	200	29～31	170
3	エネ起	330202空気調和設備の効率管理	29～31	100	29	13
4	エネ起	330203クリーンルームの空気調和管理	29～31	100	29～31	40
5	エネ起	360703コンプレッサーの運転管理	29～31	200	29～31	40
6	エネ起	380752LEDの導入	29～31	100	29～30	120
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
予定なし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	99		127	102	128
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	13,053	1	13,583	1	13,649	1	13,921
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	13,053	1	13,583	1	13,649	1	13,921

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	2
合計	2	2	2	2
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合	100	100	100	100

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 85% (H31年3月末実績)
公共交通機関の利用促進	出張者には、公共交通機関の利用を促している
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	関係会社との連携により空荷を最小限にする物流管理システムを構築している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001 (JACO) 認証取得	1999年
2	ISO14001/2004の認証維持	2006年
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>安曇野市のアルプス花街道への参加</li> <li>ムラタの森保全活動</li> <li>環境に配慮した製品の購入</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>安曇野市のアルプス花街道への参加</li> <li>ムラタの森保全活動</li> <li>環境に配慮した製品の購入</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>安曇野市のアルプス花街道への参加</li> <li>ムラタの森保全活動</li> <li>環境に配慮した製品の購入</li> <li>省エネ現地調査実施に伴う管理状況の確認と是正</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>安曇野市のアルプス花街道への参加</li> <li>ムラタの森保全活動</li> <li>環境に配慮した製品の購入</li> </ul>

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産設備の合理化</li> <li>インフラ設備の更新</li> <li>LED照明への更新</li> <li>非稼働日のインフラ間引き 等</li> </ul>	1,000
その他		